

米国バイオ&テクノロジー株オープンの運用状況

米国バイオ&テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

2019年2月7日

米国バイオ&テクノロジー株オープンでは、米国のバイオテクノロジー、情報技術（IT）、先端技術製品、サービステクノロジー等の各分野の株式を買い付け、ポートフォリオを構築しています。

本レポートにおいては、現在米国において進行中の四半期業績発表の動向、高い潜在性に注目が集まりつつある5G(第5世代移動通信システム)、および当ファンドの足元の運用状況についてお伝えします。

【2018年10-12月期決算発表が進行中】

足元では米国上場企業の2018年10-12月期の決算発表が進んでおり、2月1日までにS&P500種株価指数採用企業のうち半分弱が発表を終えました。

予想EPS(1株当たり利益)成長率は、2018年10-12月期は前年比+12.5%となる一方、2019年1-3月期は同-0.5%と減益になることが見込まれています。

【2019年1-3月期以降の見通し改善が待たれる】

当ファンドの組入銘柄が関連する情報技術セクターとヘルスケアセクターの2018年10-12月期の状況を見ると、情報技術セクターでは半導体がこの1ヵ月間で上方修正となる一方、ソフトウェア・サービスが横這い、テクノロジー・ハードウェア機器が下方修正となっています。ヘルスケアセクターに関しては、ヘルスケア機器・サービス、医薬品・バイオテック・ライフサイエンスともにこの1ヵ月間で上方修正されています。

2019年1-3月期に関しては、多くの企業が今年の見通しについて慎重姿勢を打ち出す中、現時点では関連セクターが全て下方修正される結果となっています。しかし、米連邦準備制度理事会（FRB）が年初に柔軟な金融政策姿勢を示し、景気拡大の持続性が高まったと考えられることから、今後は企業業績の見通しが上向くと期待が次第に強まると予想されます。

【5G通信技術分野で強みを持つ企業に注目】

今回の四半期決算発表では、5G(第5世代移動通信システム)のネットワーク構築に携わる企業に対する明るい見方が強まっていることが特徴であると言えます。世界の通信機器関連メーカーは、2020年に予定される5Gの本格商用化を2019年に前倒しする勢いで注力するとも言われており、今年の景気や企業業績の動向を左右することが予想されます。

S&P500種株価指数構成銘柄の情報技術セクターとヘルスケアセクターの予想EPS成長率

セクター	2018年10-12月期		2019年1-3月期	
	1/4時点	2/1時点	1/4時点	2/1時点
情報技術	5.7%	↑ 6.6%	-2.0%	↓ -7.0%
半導体	5.4%	↑ 11.4%	-8.7%	↓ -16.7%
ソフトウェア・サービス	12.1%	→ 12.1%	5.9%	↓ 4.8%
テクノロジー・ハードウェア機器	-0.1%	↓ -1.3%	-6.3%	↓ -14.0%
ヘルスケア	10.5%	↑ 11.4%	7.7%	↓ 4.8%
ヘルスケア機器・サービス	14.1%	↑ 16.4%	9.1%	↓ 7.9%
医薬品・バイオテック・ライフサイエンス	8.5%	↑ 8.6%	6.9%	↓ 2.9%
S&P500	12.6%	↓ 12.5%	3.4%	↓ -0.5%
S&P500(除く金融)	12.2%	↑ 13.0%	3.5%	↓ -0.5%
S&P500(除くエネルギー)	10.5%	↓ 9.6%	3.0%	↓ -0.2%

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成
※予想EPS成長率が1月4日から2月1日にかけて上方修正されたセクターを↑、下方修正されたセクターを↓で表示

移動通信システムの変化

	4G	5G	
最高速度	毎秒1ギガビット	毎秒10ギガビット以上	10倍に
実効速度	毎秒数メガ～数十メガビット	毎秒数百メガ～数ギガビット	100倍に
同時接続数	1km ² 当り数万台程度	1km ² 当り100万台	約30倍に
主なサービス	高精細動画、テレビ会議、オンラインゲームなど	IoT(モノのインターネット)の本格的な実現、自動運転や遠隔手術など	範囲が拡張
端末	スマートフォン、タブレットPC	自動車、医療機器、家電製品、産業ロボット、農業、教育、メディア、エンターテインメント...	全ての端末に拡張

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

現時点での銘柄選択上の注目点

- ☆5Gの特徴である「超低遅延技術」や「同時多数接続」を実現可能にする技術力
- ☆通信ネットワークの高い専門技術や実績を有し、5G回線構築を支える技術力
- ☆従来「アナログ」だった世界を「デジタル」化させる技術力
- ☆ビッグデータや人工知能（AI）の処理能力の向上に資する技術力

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国バイオ&テクノロジー株オープン
追加型投信/海外/株式

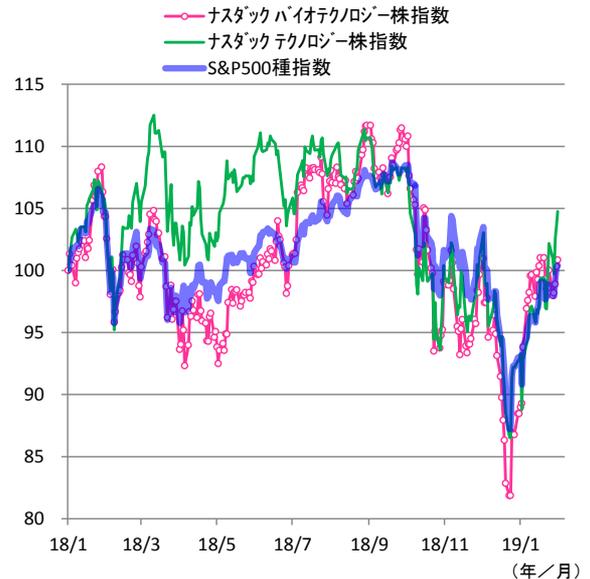
【当面の株式市場見通しと運用方針】

当面の米国株式市場は、短期的には米中通商交渉を巡る先行き不透明感や、予算案を巡る混乱などの要因を受けて、企業の業績発表一巡後に上値の重くなる局面が予想されます。しかし一方、FRBが金融政策を中立的な方向に修正したことにより米国の景気拡大の持続性が高まったと考えられること、2019年の企業業績の見通しが上向くと期待が次第に強まると考えられることから、短期的な株価調整を経て戻りを試す展開に移ると予想されます。

当ファンドの運用につきましては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。テクノロジー関連株に関しては、5G関連投資の増加の恩恵を受けると予想される通信機器関連株や半導体株、ソフトウェア株へのウェイト付けを行う方針です。バイオ関連株については、遺伝子治療や細胞療法の分野で強みを持つ企業へのウェイト付けを継続するものの、年初来で株価が大幅に上昇した一部の銘柄については利益確定売りを行う方針です。

米国の主要株価指数の推移

(2018年1月2日～2019年2月1日、2018年1月2日を100として指数化)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

運用状況 (作成基準日 2019年2月4日)

設定来の基準価額推移
(2015年3月17日～2019年2月4日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。
 ※各比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定日を起点として算出しております。

ファンドデータ(2月4日現在)

基準価額(円)	9,438
残存元本(百万口)	17,237
純資産(百万円)	16,268
株式組入比率(%)	92.6
短期金融商品その他(%)	7.4
組入銘柄数	49

セクター別組入比率(2月4日現在)

医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	30.0%
ソフトウェア・サービス	29.3%
メディア・娯楽	8.6%
ヘルスケア機器・サービス	8.3%
半導体・半導体製造装置	7.1%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.8%
小売	4.5%

分配金実績(1万口当たり、税引前)

第1期(2015年6月9日)	450円
第9期(2017年6月9日)	50円
第11期(2017年12月11日)	650円
第12期(2018年3月9日)	550円
第13期(2018年6月11日)	550円
第14期(2018年9月10日)	500円
設定来累計	2,750円

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信 / 海外 / 株式**
米国バイオ & テクノロジー株オープンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.782%（税抜1.65%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)